

4. 主要施策

平成31年度・新元号元年（2019年度）主要施策

I 安心・支え合い最優先

1. 防災体制のさらなる充実

昨年の度重なる災害への対応を振り返り、ブルーシート、バルーンライト等の災害備蓄品を充実します。また、液体ミルクの日本での認可を受け、粉ミルクのローリングストックの一部を液体ミルクに置き換えて、避難所が混乱する初動期においても円滑に赤ちゃんにミルクをあげられるように備えるなど、さらにきめ細かな対応をめざします。

昨年度、「垂直避難」（土砂災害が来ても家が安全な世帯は、避難所に避難せず家の2階等の屋内で安全確保する避難手法）の導入に合わせて、まずはレッドゾーン内のすべての戸建て住宅に戸別受信機を設置するなど、防災情報伝達の強化を段階的に進めてきました。新年度は、これを大きく進め、全市域の屋外防災スピーカーを、広い範囲によりクリアな音質で音を伝える新型の高性能スピーカーに一斉更新します。

また、新年度は、市職員と、地域防災にご尽力いただいている地区防災委員会の役員、合わせて約200人が新たに防災士となるよう、箕面市で防災士養成研修講座を開催し、資格認証登録費用を全額助成します。

平成28年度（2016年度）策定の「箕面市水防整備指針」に基づく水防設備の増強については、2か年計画で進めている桜井第8排水区の水路増強工事を完了するとともに、同排水区内で雨水管を新設します。

急傾斜地崩壊対策では、大阪府が対策を行う人家5戸以上の箇所のうち、滝道地区において橋本亭裏の崖の対策工事が始まります。工事完了後は、いったん撤去した橋本亭の建物を、元の風情をできる限り再現

して再築します。

市で対策を進めている影響人家戸数5戸未満の箇所については、昨年設計を行った上止々呂美馬場之所北地区の工事を進めます。

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・災害備蓄品の充実	強化	29,858	総務部
・全市域の屋外防災スピーカーを高性能型に更新	新規	207,380	総務部
・職員と地区防災委員会役員の防災士養成	新規	8,008	総務部
・水防整備指針に基づく水路増強工事の実施	継続	190,233	上下水道局
・滝道の急傾斜対策工事への負担金の支出及び橋本亭の再築	継続 新規	5,012	総務部
・市施工の急傾斜対策工事の実施	継続	61,789	総務部

2. 健康長寿をめざして、大人のスポーツ人口を増やす

昨年、市が行った調査で、前期高齢者(65～74歳)の約2割のかたがスポーツ施設に日常的に出かけていることがわかりました。ここをさらに伸ばし、シニアだけでなく勤労世代も含めた世代がより多くスポーツに親しむことをめざして、「大人のスポーツ・トライアル事業」を行います。高齢者に人気の「シニア塾」のスポーツバージョン「スポーツ版シニア塾」、運動から遠ざかっている中年世代に学生時代の部活など“昔取った杵柄”を思い起こしてもらい競技の再開につなげる「リ・スタート大会」など、様々な層をターゲットに20程度の取り組みの効果を測定し、効果の高いものを次につなげていきます。

スポーツ施設の全面リニューアルは、この春にも一斉更新を完了し、新年度は、第二体育館の照明をLEDに全面更新します。また、平成29年(2017年)3月策定の「スポーツ施設マネジメント計画」が運用フェーズに入り

ます。利用者の手に触れる備品や設備をメーカー標準の耐用年数で更新し、常に快適な運動環境を提供して、増加をめざすスポーツ人口の受け皿として活用していきます。

高齢者に人気のシニア塾は、昨年、プログラム数を10から15に増やしたところ盛況で、受講者の半数以上が「ご新規さん」に来ていただいたり、修了後に自主サークル活動につながるなど、市が政策的にめざす「新たに始める」「次につながる」効果にもつながっています。新年度も同規模で継続するとともに、スポーツ団体との連携等を深め、大人のスポーツ人口増加へのステップとしても活用していきます。

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・「大人のスポーツ・トライアル事業」の実施	新規	11,608	子ども未来創造局 健康福祉部
・市立スポーツ施設の備品・設備一斉更新の完了と体育館照明のLED化	強化	53,934	子ども未来創造局
・スポーツ施設マネジメント計画の運用 (快適なスポーツ施設の維持保全)	継続	74,757	子ども未来創造局
・シニア塾の拡大実施の継続	継続	79,787	子ども未来創造局 健康福祉部

3. 総合水泳・水遊場の整備

市立第二総合運動場に隣接した土地に、新たに屋内温水プールと屋外レジャープールを併設した総合水泳・水遊場を整備します。

昨年実施したアンケート調査及び周辺類似施設の出口調査により、箕面市民の健康増進目的でのプール利用意向が非常に高いこと、現在市内にニーズに合うプールがないこと、それらのニーズが市内民間施設や近隣市の施設で吸収し切れていないこと等がわかりました。また、この分析を受けて検討を深化したところ、他市施設の事例分析から、屋外レジャープールは夏季の集中集客により収支改善に大きく資するとの試算が出ていることから、屋内温水プールと屋外プ

ール併設型の施設整備を決めたものです。

整備費、運営費等を試算して財政シミュレーションを行った結果、現実的な範囲での財政負担であることが確認できたことから、新年度は、全体構想と基本計画の策定、用地の測量と鑑定、土地購入のための予算を計上しています。

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・全体構想と基本計画の策定	新規	7,703	子ども未来創造局
・用地測量と土地鑑定	新規	7,862	子ども未来創造局
・用地取得	新規	563,900	子ども未来創造局

4. 将来の消防需要に基づく消防力の保全

箕面市と豊能町における今後の消防需要を分析して策定した「今後の消防需要に基づく消防力保全計画」に基づき、昨年設計に着手した新消防署「箕面東B拠点」は、新年度早期に設計を完了し、建設工事に着手します。これを皮切りに、箕面市域の消防署を現在の3署から段階的に5署まで増やし、人口増局面と高齢化の急速な進行による消防需要の増加に適切に対応できる消防力を保全します。

箕面市、豊能町合わせて、常備消防だけでも30台を保有する救急車や消防車などの車両も、計画的な更新を進めています。新年度は、救助工作車を更新し、複雑多様化する救助事案に対応するため油圧器具やクレーン装置等の救助資機材を装備します。

道路交通法改正により、普通自動車の運転免許で運転できる車両は総重量3.5トン未満とされ、現在、消防団に配備している消防車両を運転するためには準中型免許が必要になりました。このため、法改正後に普通自動車運転免許を取得した新入の消防団員に対し、準中型自動車運転免

許を取得する費用を助成します。なお、今後、消防団車両の更新にあたっては、普通自動車免許で運転できる3.5トン未満の新型車両を配備する予定です。

そのほか、通信指令システムのサーバーOSのサポート切れに伴う一部機器更新、119番通報の3者間通話による多言語通訳の導入など、引き続き安心・安全の足元を固めます。

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・新消防署(箕面東B拠点)の整備工事	強化	325,523	消防本部
・救助工作車の更新	継続	140,235	消防本部
・新入消防団員への準中型自動車運転免許の取得費用助成	新規	1,000	消防本部
・通信指令システムの一部更新	新規	203,330	消防本部
・119番通報の多言語通訳の導入	新規	31,463	消防本部

5. 市立病院の移転建替えに向けた取り組み

市立病院の移転建替えは、基本計画のうち新病院が備えるべき医療機能等を検討する作業や土地測量、ボーリング調査等を進めるとともに、「新市立病院整備審議会」において有識者や市民委員による検討の準備を進めてきました。

新年度は、具体的な病床数や建物形状を検討する基本計画第2期策定に着手します。

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・基本計画第2期の策定	強化	15,070	市立病院
・新市立病院整備審議会の運営	新規	360	市立病院

Ⅱ 緑・住みやすさ最先端

1. 良好な住環境を守る取り組み

住宅宿泊事業法(いわゆる「民泊新法」)が昨年6月に施行されました。

これまでも箕面市は、特区制度(国家戦略特別区域法)による民泊営業が可能でしたが、特区制度の民泊は、市町村がその営業エリアなどを決めることができたことから、箕面市においては、商業地域などともと旅館・ホテルの立地が可能なエリアのみで民泊営業を認め、住居専用地域での営業は認めていませんでした。しかしながら民泊新法では、市全域での民泊営業が可能となり、かつ、営業規制のための条例制定権は都道府県と政令指定都市、保健所を設置する中核市にしか認められておらず、現に京都府や神戸市、大阪市などが住宅街等での民泊営業を規制する条例を制定する中、箕面市の場合は大阪府が制限条例をつくらない方針であるため、民泊新法に基づく規制ができない状況となっています。

民泊は、インバウンド需要の取り込みによる地域経済の振興や地域活性化などプラスの面もちろんありますが、一方で、騒音や衛生問題で近隣住民とのトラブルが特区時代から全国各地で発生しています。

閑静な住宅街の佇まいと良好な住環境は、箕面市の都市としての魅力の根源です。住宅街での民泊営業によりそれらが損なわれることは、箕面市の魅力そのものを損なう危険をも伴います。

箕面市では、自らできる取り組みとして、民泊営業が開始される際に箕面市の全関係部局が合同で立入検査を実施した上で、民泊事業者の法令等への適合性等を市ホームページに情報提供することとしています。また、特に問題が顕在化しやすいごみ問題を未然に防ぐため、民泊事業者に専用ごみ置き場の設置を義務付けるとともに、さらに住居専用地域においては民泊事業者専用の指定ごみ袋を設定し、市職員による収集時に厳正なチェックができる制度をすでに構築しています。

しかしながら、やはり住宅街での民泊営業に対する懸念は根強く、ここでさらに、都市計画法の地区計画と特別用途地区による民泊規制を行う方針を固めました。もともと旅館・ホテルの立地を認めていたエリアでは、引き続き民泊営業を可能とする一方、住居専用地域においては民泊営業を禁止する内容であり、違反した場合は、市が特定行政庁として是正指導すると同時に、民泊新法第16条に基づき、都道府県が営業の全部または一部停止命令などの措置を講じることとなります。

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・適正な民泊営業により良好な住環境を守るため地区計画等を策定	新規	—	みどりまちづくり部

2. 都市計画道路網の見直しと道路整備、安全な道路環境の整備

3か年かけて進めてきた都市計画道路網の見直し作業がまもなく完了する予定です。すでに、見直しが必要なエリアと、あるべき道路網の方向性についてパブリックコメントを終了し、具体的な起終点とルートを検討する作業に入っており、今夏にも2回目のパブリックコメントを経て案を確定して、秋には都市計画法上の法定手続きに入ることをめざしています。

現在、整備を進めている都市計画道路は4路線。うち3路線は、箕面萱野駅へのアクセス性の向上、幹線道路の渋滞緩和、バス交通の定時性の確保などをめざす、都市計画道路萱野東西線、芝如意谷線、国文都市4号線です。萱野東西線の用地取得は、西部地区で100%、東部地区で94%となり、芝如意谷線でも50%を超えました。国文都市4号線第二区間では、設計と境界測量を完了し、新年度は用地取得や工事を進めます。

もう1つの路線、都市計画道路桜井石橋線は、阪急電鉄箕面線の桜井駅前ロータリーの整備に向けて、代替地も決まり、新年度は用地交渉を加速して、早期の整備完了をめざします。

生活に身近な既存道路の安全対策も継続的に進めています。通学路

における歩道改良や路面標示、路面のカラー化、横断防止柵の設置などを引き続き実施するとともに、損傷の著しい道路の舗装修繕工事についても、バス路線を中心に市道箕面今宮線などで実施します。

青い路面標示の自転車レーン等の整備については、昨年引き続き、市道中央線の一部区間において青い矢羽や自転車記号のピクトグラム等の路面標示を設置するとともに、歩道をフラット化して波打ちを解消し、歩行者・自転車の安全対策を実施します。

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・都市計画道路(萱野東西線、芝如意谷線、国文都市4号線)の整備	継続	2, 741, 596	みどりまちづくり部
・都市計画道路桜井石橋線(桜井駅前ロータリー)の整備	継続	343, 732	みどりまちづくり部
・通学路などの歩道改良や損傷舗装の修繕工事	継続	53, 179	みどりまちづくり部
・青い路面標示の自転車レーン等の整備と歩道のフラット化等	継続	174, 792	みどりまちづくり部

3. 緑を守る取り組み

現在、136団体の皆さまにご協力をいただいている公園・道路の自主管理制度は、2年前にご参加いただきやすい制度へと改変して、活動の安定的な継続と新規団体の増加を図り、制度改変以降17団体が新たに自主管理を開始していただくなど成果を上げてきたところです。そして、このたびもう一つ、団体の皆さまに寄り添った見直しを行います。これまで、自主管理活動中に第三者に損害を与えるような事案が発生した場合には、活動団体が自ら加入しているボランティア保険での対応をお願いしていましたが、今後は市が自主管理活動のための賠償保険に加入し、示談交渉や保険手続きを責任をもって行います。

市街地の農地は、生産緑地の指定を受けてから30年経過すると、相続

税猶予などの特例措置が切れ、そのままでは耕作の継続が困難となって急速に宅地化が進む懸念が高くなります。平成4年の制度開始時に指定を受けた多くの生産緑地がまもなく指定後30年を迎えることから、引き続き特例措置を受けて耕作を続けるためには、それまでに「特定生産緑地」へ移行することが必要です。箕面市としても、街なかの貴重な緑である生産緑地を守るため、所有者全員への意向確認や手続きの支援などを行っているところであり、残された時間が限られてきたことから、特定生産緑地への移行支援を着実に進めてまいります。

大阪府によるため池の耐震診断により、大宮寺池、取池、山口池、泉池、粟生新池、新築池の6つのため池について耐震性がないと診断されました。うち、新築池は平成30年度中に対応を終える予定であり、残る大宮寺池と取池は大阪府が、ほか3池は箕面市が、地元にも工事費を負担いただいた上で耐震工事を実施します。新年度は市施工のうち粟生新池の工事費を計上しています。

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・公園・道路の自主管理制度の運用	強化	27,411	みどりまちづくり部
・特定生産緑地への移行支援	継続	257	みどりまちづくり部
・耐震性のないため池の耐震工事(市施工工事の工事費)	新規	12,036	みどりまちづくり部

4. 北大阪急行線の延伸と新駅周辺のまちづくり

昨年は、北大阪急行線の2つの新駅の名称が決まりました。(仮称)新箕面駅は「箕面萱野駅」、(仮称)箕面船場駅は「箕面船場阪大前駅」となり、これからますます市民の皆さまに身近に感じていただけるものと考えています。

鉄道延伸工事は3年目に入り、新年度は、市が施工する区間において

は引き続き高架や地下構造物、駅舎などをつくる工事を進め、北大阪急行電鉄株式会社が整備する区間においては、鉄道設備などの設計、工事等に対する補助金を交付します。

箕面船場阪大前駅の駅前地区においては、(仮称)新文化ホール、(仮称)船場図書館、(仮称)船場生涯学習センターの指定管理者が昨年すべて決まりました。また、地下改札口から地上階や地上2階デッキへ接続するエントランスの設計を完了し、新年度は、ホールや図書館のPFI事業者による工事着手、地区内デッキ、デッキ下駐輪場などを整備する第二期PFI事業の事業者募集などを行います。

箕面萱野駅前地区においては、バスロータリーなどを設ける交通広場や地下駐輪場等の整備をPFI事業で進め、バスロータリー上空を立体利用した駅ビルについても、PFI事業者から提案を受ける予定です。

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・北大阪急行線延伸の本体工事に係る設計、工事及び北大阪急行電鉄(株)の施工区間にかかる補助金の交付	継続	15, 995, 744	地域創造部
・箕面船場阪大前駅前地区エントランス及び歩行者デッキの整備	継続	19, 488	地域創造部
・箕面船場阪大前駅前地区PFIによる公共施設群の整備	継続	5, 862, 460	地域創造部
・箕面萱野駅前地区PFIによる交通広場、地下駐輪場等の整備	継続	—	地域創造部

Ⅲ 子育てしやすさ日本一

1. 子どもを見守る体制の強化

昨年4月、要保護児童とその家庭を支援する専門組織「児童相談支援センター」を創設しました。現在、専門職の子ども家庭総合支援員5名を雇用し、職員10名とともに急増している虐待通報や相談に対応しており、新年度は、さらに6名の専門職を採用して、支援の必要な親子に寄り添う体制を確立します。

「子ども成長見守りシステム」では、市の各部署がそれぞれの業務で保有する子どものデータを「子ども個人」をキーに統合し、その変化を追うことで、子どもの学力や体力だけでなく、生活の荒れの兆候なども含め、見守りや支援の必要性を客観的にリストアップしています。システム構築から3年目を迎え、変化を追える素地が整ってきましたので、家庭環境の急激な変化など、学校で接しているだけでは気づきにくい子どもの状況にも目を配り、深刻な状態になる前に支援へとつなげていきます。また、貧困の連鎖の根絶をめざして取り組んでいる学習支援事業などの成果を客観的に検証し、効果的な取り組みへとつなげるベースとして、さらに活用します。

放課後の学習支援については、支援対象を生活困窮家庭の子どもに重点化するとともに、これまでの学生サポーターなどが学習支援に直接入り込む手法に加え、6種類のタブレット学習アプリの活用、学習塾代の助成、基礎的読解力を測定するリーディングスキルテストの導入など様々な手法を試して効果を比較検証します。

また、保護者や地域の方が学校ボランティアとして授業や校外学習の支援などに取り組んでいただく仕組みの構築をめざして、学校からのボランティア要請とボランティアとのマッチングを保護者などに行っていただく、学校ボランティアコーディネーター制を2校でモデル導入します。

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・「児童相談支援センター」の運営	強化	79, 883	総務部 子ども未来創造局
・子ども成長見守りシステムの運用	継続	1, 146	子ども未来創造局
・生活困窮家庭の子どもたちへの学習支援の充実	強化	43, 916	子ども未来創造局
・学校ボランティアコーディネーター制のモデル導入	新規	1, 295	子ども未来創造局

2. 子どもの体力向上とオリンピック・パラリンピック機運の醸成

子どもの体力向上の取り組みとして、昨年、複数の方法を試して体力調査の結果の伸びを比較する取り組みを実施しました。教員が使う指導書、子どもが使う副読本、本市の教員が基本動作のコツをまとめた独自教材など、様々なツールを使用したり、あるいはそれらを組み合わせて使用し、また、民間の運動塾から講師を招いての指導なども試行したところ、ある学校において有意な伸びが見られ、学校の授業という限られた時間の中でも、有効な手を打てば成果が出せるという手ごたえを得ました。

まだサンプル数や比較期間など検証が足りない点がありますので、新年度は、期間、サンプル数、手法の組み合わせパターンを増やして比較検証を行います。また、新たな手法の一つとして、ガンバ大阪と連携した体力づくりサポート事業を取り入れます。

東京オリンピック・パラリンピックを翌年に控え、小中学生をメインターゲットに、本市がホストタウンをつとめるニュージーランド柔道チームの招へいや日本人オリンピック・パラリンピアンと子どもたちとの交流イベントを行います。オリンピック・パラリンピックを盛り上げていくとともに、子どもたちがスポーツに興味と憧れを持ち、日々スポーツに親しむきっかけやモチベーションになればと考えています。

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・子どもの体力向上手法のトライアル	強化	29,375	子ども未来創造局
・オリンピック・パラリンピック関連のイベント実施	新規	9,786	人権文化部 子ども未来創造局

3. 一歩先を行く「あたりまえ」の英語教育・ICT教育

英語もICTも、今の子どもたちの将来に、「あたりまえにそこにあるもの」であるはずです。

現在60人の外国人英語指導助手を、新年度には74人まで増員し、中学校では各学年に1人、小学校では2学年に1～2人を配置します。全小・中学校、全学年で毎日英語に触れられるよう、小学校1年生からの45分英語授業、少人数でのチームティーチング、中学校の英語コミュニケーション科の実施などの取り組みを息長く続けます。

廊下の向こうにニュージーランドの友達がいる、「Hi!」と話しかければ「Hi, How are you?」と返ってくる。もうひとつの「英語があたりまえにそこにある」取り組みとして、箕面市の学校とニュージーランド・ハット市の学校をリアルタイムにつなぐスカイプの運用も続けていきます。

昨年秋、小学校4年生から6年生の全員(総勢約 4,300 人)に、1人1台のタブレットパソコンを配備し、授業への本格活用を開始しました。今後さらに教員自身のタブレットを使用した授業に対するスキル向上や、教材の充実などを進め、子どもの学力や学習意欲の向上に活かします。また、小学校1校において小学1～3年生に、中学校1校において全学年に、1人1台のタブレットパソコンを配備して行っている実証実験を新年度も継続し、子どもの学力向上、授業の効率化などの効果を見つつ、学齢による活用方法の違いなどについても研究していきます。

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・外国人英語指導助手による英語授業等の実施	強化	330,951	子ども未来創造局
・ニュージーランド・ハット市とのスカイプ接続	継続	691	子ども未来創造局
・小学校4～6年生の1人1台タブレットパソコンの運用、その他学年での実証実験の実施	継続	156,415	子ども未来創造局

4. 第四次子どもプランの策定と“通年の待機児童ゼロ”の実現

平成27年度(2015年度)から平成31年度(2019年度)までを計画期間とする第三次箕面市子どもプランに基づき、いつでも必要な時期に子どもを保育所に入れられる“通年の待機児童ゼロ”の実現に向けて取り組んできました。新年度(2019年度)4月には、「2019年度までに定員485人分の保育所定員拡大を進める」としたプランの目標値を超え、平成28年度(2016年度)からの合計で13施設、定員644人分の整備が完了し、年度始めの待機児童は、全年齢で「ゼロ」が実現できる見込みです。

しかしながら、主に保育士不足に起因して0歳児、1歳児の“通年の待機児童ゼロ”には至っていない状況にあることから、新年度は、2020度を始期とする第四次箕面市子どもプラン策定の過程において、子育てサービスのニーズを詳細に分析し、全年齢の通年の待機児童ゼロを始め、学校法人化の実現による幼児教育保育の充実、在宅育児のきめ細かな支援などを盛り込んでいきます。

もちろん、次期計画の始期を待つのではなく、今できることにも鋭意取り組みます。保育士確保策として実施している保育士への支援制度(市内の民間保育園等に勤務する市内在住の保育士と提携大学等で保育課程を学ぶ学生への月額2万円の補助)は、現在88人の保育士とその卵が助成を受けています。これまでに助成を受けた学生5人が新たに箕面市内の保育所等に就職し、この5人も含め現在73人が助成を受けながら箕面

市の保育所で働いているところです。このほかにも、潜在保育士の復職支援や市内保育施設に勤務する保育士の子どもを優先的に保育所に入所できるようにするなどの保育士確保策を打ち、1人でも2人でも多くの保育士に箕面市で働いてもらい、0歳児・1歳児の受け入れ拡大につなげます。

新年度は、10月から幼児教育・保育の無償化が実施されます。詳しい事務スキームなどは未だ国から示されておらず、市町村としては五里霧中の状態ですが、スムーズに移行できるよう適切に事務を進めてまいります。

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・通年の待機児童“ゼロ”をめざす保育所整備、運営	継続	4, 416, 598 (保育所運営費)	子ども未来創造局
・第四次箕面市子どもプランの策定	新規	613	子ども未来創造局
・市内民間保育園勤務の市内在住保育士、保育課程を学ぶ提携大学等の学生への月額2万円の補助	継続	27, 020	子ども未来創造局
・幼児教育・保育無償化への対応	新規	1, 256, 840 (幼稚園運営費)	子ども未来創造局

5. きめ細かな子育て支援

昨年9月に開設した病児・病後児保育室は、オープンから4か月で延べ23人の子どもが利用しました。引き続き箕面市医師会との密な連携により、共働き世帯への子育て支援に取り組んでいきます。

子育て家庭のあり方も様々、子育て支援の方法も様々です。在宅保育での孤立を防ぐ「出張子育てひろば」は、新年度も23会場、延べ237回を開催します。買い物などちょっとした用事の際に気軽に子どもを預けられる「ちょこっと保育あそびー」(一時預かり事業)、子育てのベテランからサポートを受けられる子育てファミリーサポート事業は、サービスを必要とする人に、よりの確にサービスが行き届くようPR強化やニーズ調査等を実施

しており、今後はその分析を踏まえて、よりユーザー目線に立ったサービスへと育てていきます。

新年度は、新たに産後ケア事業を開始します。産後に家族から十分な家事・育児支援が受けられず、心身の不調や育児不安があるなど支援が必要なかたが、助産師による訪問、産科病院などでの宿泊やデイサービスで医師や看護師、助産師等による心理的ケアなどが受けられるもので、産後うつ発症などを防ぐとともに、母と子のより良い関係構築につながるものと考えています。

もう一つの新たな取り組みは、ひとり親家庭の手当受給の平準化です。昨年児童扶養手当法が改正され、児童扶養手当の受給が年3回から年6回に変更されることとなりましたが、児童手当と合わせても、なお受給のない月があります。生活の安定のためには、毎月同程度の手当額が支給されることが望ましいとの考えから、希望者を募って受給額を平準化するモデル事業を実施します。

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・病児・病後児保育室の運営	新規	2, 014	子ども未来創造局
・子育てファミリーサポート事業の継続	継続	8, 900	子ども未来創造局
・「ちよこっと保育あそびー」の試行実施の継続	継続	3, 220	子ども未来創造局
・産後ケア事業の実施	新規	1, 542	子ども未来創造局
・児童扶養手当の月別受給額の平準化(モデル実施)	新規	543, 962	子ども未来創造局

6. 学校施設の増改築と船場の新学校設置に向けた取り組み

とどろみの森学園においては、昨夏に第2期増築棟が完成し、新年度は第3期増築工事の設計を進めるとともに、2段階に分けて増改築工事を

進めてきた給食室についても整備が完了する予定です。

彩都の丘学園では、昨年から建設を進めてきた増築棟が5月に竣工するとともに、新年度は図書館の改修等を行い、既存校舎の改修や既存教室の転用などを組み合わせて、児童生徒数の増加に適切に対応します。

船場の新学校設置に向け、全市域から地域住民の皆さま108人にご参加いただいたの校区再編ワークショップは、すでに5回開催され、活発なご議論をいただいています。新年度もさらに4回の開催を予定しており、市全域に及ぶ校区再編の議論を深化させていきたいと考えています。

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・とどろみの森学園の増改築	継続	158, 685	子ども未来創造局
・彩都の丘学園の増改築	継続	467, 343	子ども未来創造局
・校区再編に向け校区審議会とワークショップの開催	継続	463	子ども未来創造局

7. 教員の働き方改革の推進

生徒指導や教務部長などの専任教員を加配したり、教員の定型的な事務を他の職種が担うなど、教員の時間外勤務時間を減らす取り組みが、パイロット校で徐々に成果を上げ始めています。

特に、校務員を1学校に2人配置してそのうち1人を教員の事務支援に充てる「事務支援員」の配置については、目に見えて教員の作業軽減効果が出ています。作業の定型化、作業依頼のフォーマット化など、業務の標準化が進んだことから、パイロット校から他の学校に横展開することとし、新年度は、さらに3校に事務支援員を配置して、「業務改善のやり方」の学校間移植を開始します。ここで円滑な導入方法を確立し、今後の全校展開につなげていこうとするものです。

新年度には、学校事務センターを設置します。現在、各校それぞれで

給与事務や学校徴収金の引き落とし作業等を始めとした学校事務を行っています。学校事務はどの学校でも共通、定型のものが多いため、センターに集約し、効率化、省力化を図ります。また、これにより生み出せる学校事務職員の余力で、教頭や教員が担っている事務仕事を引き受けることで、教員の事務軽減を進めます。

教員が使用するICT環境も一新します。更新時期を迎えていた旧システムをどう更新するか、単に同じものをもう一度つくるのではなく、これを契機に教員の仕事のフローとパソコンの使い方、使う場面を詳細に分析し、将来の理想の仕事環境も展望しながら、1年以上かけて新システムの構想を練り、ようやく予算化にたどり着きました。個人情報保護とバランスをとりつつ、教員の仕事のしやすさ、効率化を最大限考え抜いて構築し、教員の様々な作業時間を短縮して時間外勤務の削減を推進していきます。

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・専任教員の加配による学校組織体制の強化、事務支援員の配置	強化	45,084	子ども未来創造局
・学校事務センターの設置	新規	4,028	子ども未来創造局
・校務系システムの全面更新	新規	58,062	子ども未来創造局